

Title	安平哲二著 米ソ経済成長の比較 ; 丹羽春喜著 ソ連計画経済の研究
Sub Title	T. Yasuhara: Comparative economic growth, U.S.A. and U.S.S.R., 1966 ; H. Niwa: Economics of Soviet planning 1966
Author	加藤, 寛
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1966
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.59, No.8 (1966. 8) ,p.895(93)- 899(97)
JaLC DOI	10.14991/001.19660801-0093
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19660801-0093

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

らすれば、そこに国家資本を投入し、大規模経営に踏切ることが肝要である。しかしこれとは逆に、独立小規模農業を普及させようというのであった。かつてイギリスは資本主義経営を徹底させ、そのことで農業を考えた。従って十九世紀末以来のことはこれまででない事実であった。家族経営を農業経営の主体にしようというのである。そしてこのことは、農業というものがこの時期に積極的に行かなる役割を果さなければならなかったかを暗示する。農業はもはやそこで生産を大幅に引上げる、いわゆる生産の場ではない。もちろんそうした課題も重要である。しかし同時に農業は家族の生活の場としての意味を持った。生活の場としてそれは安全でなければならぬ。国家は非常な犠牲の上にかかる場の設定を考えた。国家財政からの支出が続く。これを背景に今や農業でその従業者は自立した。自立者として彼は保守化せざるを得ない。実に国はそれを狙った。保守的な雰囲気や国中に拡大することに向かつて政府は政策努力を集中するわけだが、これも海外市場の狭隘化にともなう貿易の停滞のなかで工業規模の縮小をよぎなくされた結果にはかならない。安定ということは実際にはまた停滞ということでもあるが、これが資本にとって重大であった。資本はこうした安定を前提に自己保全を考えた。理想は国際関係を捨象しての工業の維持であり、そのための農業封込めであった。農・工を二つながら国内に所持する時、上述の如くであるが、かかる事態は今世紀にはいり世界的規模で拡散していった。

追 貿易の問題に関連し、経済史でいかなる理解がなされて来たか。本稿で私はそれに関連した。そしてかの地の諸学者の概説から理解した限りを伝えてみた。経済史で工業化の過程を追究するという態度は今日ようやく一般化して来た。しかし通例は先進ヨーロッパを尺度とする伝統に立ち、後進性を抽出するという形で問題が展開されていた。工場制をめぐりいかなる対応がみられたか、経済史でこれこそが問題であろう。工業化という時、対外関係のなかで市場独占をめざす外庄の下にあった。対外関係にどう対処するか。工業化に踏切った諸国にとり、これは離れることのない問題となった。貿易ということになるが、本稿はこれほどの問題に対する諸国の対応を、経済史の知識のなかで展望したものである。私は農政を関税問題と関連させ、フランスについて追うことを考えているが、本稿はその理解のためのノートの積りでもあった。

書評

安平哲二著

『米ノ経済成長の比較』

丹羽春喜著

『ソ連計画経済の研究』

加藤 寛

戦前日本におけるソ連研究、なかんずく極東の研究は満鉄や東亜研究所その他軍関係機関を中心として、世界一流の水準にあった。極東ソベリアの研究は今でも高く評価されている。これはもちろん地理的密接さということ、日本防衛の必要性がもたらしたものである。しかし戦後、日本の大陸・樺太からの後退は、資料の喪失を含めて、研究に大きなギャップをもたらした。今では日本のソ連研究は、米・英を一流、独・仏を二流とすれば三流の水準に落ちこんでしまった。

このような状態から、少しずつ研究の余裕をとり戻していったソ連研究家たちは、多くの資料制約等の困難と闘いながら、一歩一歩一里塚を築いていった。その第一は、『社会主義講座』全六巻(昭和三十一年、東洋経済新報社)であろう。この講座は、マルクス経済学の立場に立ってソ連研究をしていた人々が集まって、あらゆる角

度から社会主義の分析を試みたという点で画期的な刊行であり、当時のソ連研究の水準を示している。これ以前はどちらかといえば、戦時中の空白を埋めるのが中心であり、昭和二十四年に刊行された『ソヴェト研究』(堀江邑一・山之内一郎監修、ナウカ社)がそのための大きな役割を果たしていた。今では亡き広島定吉氏などの名が見えるのがなつかしい。この四季報がマルクス経済学者によって編纂されていたが、当時都留重人氏によって指摘された「社会主義における価値法則の変容」が話題を提供している。他方非マルクス経済学者の側では、昭和二十七年、気賀健三「ソヴェト計画経済論」(社会思想研究会)が西欧経済学者のソ連研究の集大成として刊行されている。

しかしこの当時、ソ連研究の主流は、あくまでもマルクス経済学者によるソ連研究であって、その集約化されたのが前記「講座」に結実していたのである。その意味では、「講座」までがソ連研究の終戦処理期間であった。

ところが、昭和二十八年スターリンの死とともにソ連の経済および経済学は大きな転換を示し始めた。国民所得概念の変化・重工業優先論の動揺など、その変化と苦悩は、岡稔「ソヴェト工業生産の分析」(昭和三十一年、岩波書店)、野々村一雄「国民所得と再生産」(昭和三十三年、岩波書店)の中にさまざまな示されている。しかし、当時はなお、「スターリン論文」とよばれる考え方が強く支配し、苦闘しながらもソヴェトの成長が続いていたから、これが根本的な変化にならうとは考えられていなかった。

書評

昭和三十五年は、日本におけるソ連研究の第二の一里塚である。順調に発展していると信じられていた社会主義の経済成長が、実はその背後に多大の犠牲を秘めていたことが次第に明らかになり、ソ連研究に一つの転回を示したからである。石川滋「中国の資本蓄積機構」(昭和三十五年、岩波書店)、加藤寛「ソ連の経済成長と経済計画」(昭和三十五年、日本評論社)、そしてとりわけ注目すべきことは、マルクス経済学からの分析を試みていた岡稔氏が「ソ連の経済学における数学的方法」(昭和三十五年、青木書店)の翻訳を機に、従来の分析方法を転換し始めたことであろう。こうしてソ連研究は新しい段階に突入したが、この当時の分析は、いまだ理論からの問題提起が中心であり、実証分析はきわめて貧弱なものであった。イギリスのソ連研究は主に制度や理論に重点がおかれ、アメリカは老大な統計吟味に特色があるが、日本ではこのアメリカ式研究がまだ展開できない状態にあったのである。しかしこれは必ず通らねばならない研究のプロセスであった。

時のソ連における資本効率論を詳細かつた念に跡づけておられる点で、一つの価値をもっていたが、いかにせんソ連自身が大きく変貌する時期であったため、理論も大きく変り、今ではこの議論は学説史上の意味がなくなってしまう。その後、教授の関心は、アメリカにおけるソ連研究に移り、バーグソン編「ソビエト経済力の成長」(昭和三十年、実業之日本社)を翻訳して以来、バーグソン研究に没頭された。

安平哲二教授・筆者・丹羽春喜教授・吉田靖彦教授のあいついで渡米は、この欠陥を埋める目的をもっていた。さらに戸田葵氏、公文俊平氏などすぐれたソ連研究者が輩出してきた。ここに今、日本もようやくソ連研究において世界の水準に近づく可能性をもってきたのである。

安平教授の「米ソ経済成長の比較」はこのバーグソンの研究を詳細に紹介し、それを基礎にしたアメリカの研究をまとめたものである。難をいえば、バーグソンの一連の業績を中心とした米ソ国民所

得研究の部分と、重工業優先論・農業停滞論の部分とが若干ギャップを感じさせる。できれば、後者についてもバーグソン流の研究を中心とすべきであったであろう。しかし、それはバーグソン自身十分に展開していない部分であるから、今後の発展にまっべきかもしれない。

がない本格的経済学の用具による分析である。

安平教授の本の中で、とくに興味深いのは、バラサによる「米ソの能率比較」であるが、バラサによる動態的効率II技術的進歩率の考へは果たして妥当であろうか。彼は、農業から工業への労働力の移動による効率を一回限りのことであるから、静態的効率としているが、これはむしろ資本と労働力とを結びつける制度的・技術的進歩ではないであろうか。さらにこの能率比較は、実は現象的・結果的數字の比較であって、制度的能率の意味を教えるものではない。この評価についてバーグソンは「ソビエト計画経済」という書物を刊行しているが(一九六五年)、この成果が安平教授の書物の中には十分にとりいれられていない。これは教授自身すでに意識されていることでもあるから、今後の成果を期して待つことにしよう。

この本は、大きく分けて二つの問題を追求している。一つは、生産と消費との跛行性が生じた計画メカニズムの原理、他は、価格メカニズムの究明である。教授によれば、ソ連の成長は公表ほどではないにしても、確かに速いことは認めてもいい。しかし成長率だけみても意味がないのであって、成長のために払われた犠牲と比べてみなければならぬ。第一の犠牲は、国民所得のうちで消費に当てられる部分の割合が非常に少なく、純投資率が三〇―四〇%にも及んでいる。第二の犠牲は資本・産出比にあらわれている。ソ連は非常な努力で資本をつぎ込み、やっと労働の生産性向上を実現してきた。つまり、労働生産性の向上が資本の生産性の低下によってやっとまかなわれていたことになり、差し引きしてみると正味の国民生活水準上昇のためにふり当てられた生産物はごく一部にすぎなかった。そこで第三の犠牲として実質賃金にそれが現われた。ソ連労働者の実質賃金は、戦前の五カ年計画時代に大幅に低下し、一九五〇年代前半に至ってもなお回復するに至らなかった。第四に、かくソ連実質賃金の上昇が思わしくないのは、労働生産性の上昇が不成熟であるため、農村からの労働力を都会の工業に大量に投入して、それをカバーしようとしてきたからである。農村も含めて人口一人当たりで二〇―六〇%消費水準が向上しているからいいように思えるが、実に三〇年間もかかったのである。この間鉱工業生産はアメリカの約二倍の成長テンポであるから、アメリカ国民の何倍も大きな努力をしてきたことになり、しかもその報酬がやっとアメリカなみ

であったというのは哀れである。第五にこの間、農業が果たしてきた役割はまことに大きい。丹羽教授の表現によれば、農業こそがソ連経済の弱点であり、これが消費水準を低めているというのは俗説であって、農業はよくソ連経済を支えてきた。たしかに工業生産に比べれば農業生産の伸びは不成績だったが、農村から都市への食糧・原料の供給は急速に増大しているし、労働力の供給も顕著であった。つまり、「ソ連農業は、工業における労働生産性向上の不成績をカバーするために多大の労働力を都市におくりこみ、そして乏しい農業生産高のうちから相対的にますます大きな部分をさいて都市に食糧・原料を供給しつづけ、激増した都市人口を養ってきたわけである」。第六。しかもこのような農業の努力が、十分な報償物資の供給を受けていなかった。すなわち、工業の生産性向上率が計画に及ばなかったため、都市は農村に対して工業製消費財の供給を十分におこなうことができなかった。そこで農村と都市との交易条件は久しく農民に著しく不利であり、これが価格関係にあらわれている。

このような論旨を丹羽教授は、データを吟味しつつ——とくに物価指数の吟味は精緻をきわめているが——実証づけていく。そしてこれを体系づけたのが、連立方程式モデルによる計画のメカニズムである。この実物モデルがかなりうまくソ連の経済をシミュレートすると同時に、将来の予測も可能にしている。

ある意味でこの論証は、価格メカニズムの存在しない計画経済が、経済体制の内部に多大の浪費を生ぜしめることを示したものが、

で、バグソンがおこなった国民所得分析からさらに進んで、国民の生産努力に報いていない生活水準の低位という、経済的厚生判定を下すことにもなっている。

丹羽教授の貢献は数えあげれば多数あるが、第一に、指数——卸売物価指数・小売物価指数・貨幣賃金指数・農業生産者価格指数・建設コスト指数など——を一つ一つ吟味して推計したことである。とくに小売物価指数の推計は、商品の質的差・国営店とコルホーズ市場との差などの困難な点があるが、これをよく克服して算定したものである。結果としてはアメリカ側の計算と類似しているが、別個に推計をなした苦勞は賞讃されたい。これによってかなり正確な成長率が示されている。

第二に、農業に対する評価を高めたこと、第三に賃金水準の低位を明らかにしたこと、第四に、資本係数の計算を試みたこと。とくに資本係数については、従来、ソ連の資本係数は、戦前低かったというのが通説であった。このことは安平教授の著作にも示されている(二三四頁以降)。そしてこのことは、ソ連が資本係数が高くないような産業、とくに金属工業などを重点として、農業・建設業などに投資をしていなかったことであり、ソ連の最近の停滞は、農業・建設業への投資を増やさねばならなかったためだと考えるのである。ところが、丹羽教授によると、ソ連の資本係数は戦前でも高くかつ上昇傾向にあり、戦後一時的に低下したが、一九五八年以降再び上昇傾向にあると算出されている。

もともと資本係数は理論的にいえば、資本蓄積をしていく過程で

は上昇し、経済構造の変動が起るとき低下していき、やがて安定に入るといふ傾向が一般にみられるが(加藤・丸尾「資本係数と分配率の趨勢変動」三田学会雑誌昭和三十八年一月号)、ソ連の場合、戦前の傾向は上昇し、戦後一九五八年頃から低下することが予想されていた。しかし実際にはソ連の農業がそれまで果たしてきた役割を果たせなくなつたとき——一九五八年頃までであるが——、ソ連は生産水準と消費水準とのバランスを忘れて、再び高い経済成長による米ソ経済競争に挑んだので、資本係数は上昇することになっていった。これを支えるのは再び戦前型の経済成長方式しかなかったが、スターリン死後、同じ体制の維持はできなくなり、経済停滞という形でその困難が表面化したと考えられる。

安平教授の著作にも共通していることだが、丹羽教授の著作は、大部のものを圧縮したために、国際関係、とくにコモン関係が全く触れられていない。これはソ連の計画経済システムからして封鎖的一国型のなせるわざでもあるが、戦後はソ連の成長にもこの要因を捨てては行かない。また両著に共通して、制度的変化、とりわけ計画システムをこれからどう修正していくのか、そしてその理論的变化・根拠が述べられていない。計画システムの合理的運営をどうすべきかは、今後両者につづ著作がこれを究明する段階でもあろうか。とくにソ連の曲り角をどう評価すべきであらうか。両教授とも、暗にソ連経済計画の行きづまりを考えておられるようだが、日本も同じ困難にあり、同じ段階の悩みではないだろうか。そう考えれば新しい混合経済のあり方を摸索している「日・ソの経済

競争」といえないだろうか。

安平著 税務経理協会・昭和四十一年・一三〇〇円・三三七頁
丹羽著 東洋経済新報社・昭和四十一年・一〇〇〇円・二五二頁

宮川公男著
『計量経済学入門』

沓掛 暁

計量経済学の歴史は然程旧いものではないにもかかわらず、現代の経済学を語るときにその存在を無視することはできない。いや、むしろ正確には経済学を学び、特にそれを現実の世界に対処する一つの科学として適用しようとするものにとっては、必須の理論・方法である。

計量経済学の入門書、乃至教科書としては、宮川氏も巻末にあげておられるように、邦書、洋書にわたって、少なからぬ書物を教えることができるけれども、そのいずれもがかなり大部なものであったり、あるいは、行列その他の数学的手法を縦横に駆使した、いわゆる「高級」なものであった。日経文庫の中の一冊として出版された本書のまえがきの中で、著者は「この本は計量経済学の基礎知識をわかりやすく解説することを目的として書いたものです。」とい